

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	19016	団体営ため池等整備事業		課名	産業振興課 農業G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務 科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		目		05:農地費	
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要領、農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要領				

目的 概要	対象	ため池の受益者、ため池直下の住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤することにより、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査し、その現状を把握することを目的とする。
概要	地震等で破堤した場合、農地や農業施設はもとより、住民の生命や財産、公共施設に甚大な被害が発生する恐れがあるため池の耐震点検(地質調査と解析)を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度 計画	○ため池耐震点検	<ul style="list-style-type: none"> ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町) ・北山池(下庄町) <p>一部繰越明許費(24,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新池(関町木崎) ・間瀬池(中庄町) ・北谷池(川合町) ・から池(布気町) ・太岡寺池(太岡寺町) ・長田池(布気町) 	
	年度 実績		<ul style="list-style-type: none"> ・桑原池(中庄町) ・長田池(下庄町) ・京丸池(三寺町) ・鹿丸池(下庄町) ・美泥池(下庄町) ・北山池(下庄町) <p>一部繰越明許費(24,000千円)</p>		
事業 の計画・実績	計画額	事業費	24,000千円	6,000千円	30,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	24,000千円	6,000千円	30,000千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	30,022千円	
		国庫支出金			
		県支出金		30,000千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費		30,022千円	
		国庫支出金			
		県支出金		30,000千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	0千円	22千円	0千円	
	総人件費	0千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	0千円	2,352千円	0千円	
	所要人員		0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		0千円	32,374千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ため池耐震点検調査箇所数	計画値	6	6
			実績値	6	
			単位	箇所	箇所
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		
	名称		計画値		
			実績値		
			単位		

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>本業務で行ったボーリング調査の結果、当初に想定した地層との違いにより土質試験が増数になったことや、仮設材の運搬経路を確認し運搬方法を変更したため、増額変更となった。また、これら増工に伴い当初の工期内に完了が見込めず、工期の変更となったが年度内に完了することが出来た。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>本業務により防災重点農業ため池6池の耐震点検調査を行った結果、内1池については耐震性の調査で問題ないことが確認されたが、5池については耐震性能が不足している事が判明し、成果において各ため池の評価を作成出来た。</p>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>今回の耐震点検の調査により、6池の耐震性能の確認はできたが、令和2年10月に制定されたため池工事特措法により、令和3年度から令和7年度の5年間で、耐震調査に加え豪雨、劣化調査も行う必要が生じたため、今回耐震調査を行った6池も含め今後計画的に実施し、防災対策工事に繋げる必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>防災対策実施の為に耐震等各種調査の結果や浸水想定区域図とハザードマップの作成で得られた被害想定規模や対象となる施設の確認と耐震等各種調査の結果をもとに、防災対策工事等実施が必要なため池を選定し、優先順位等を反映した計画書を作成する必要がある。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>作成した計画書をもとに、防災対策が必要な防災重点農業ため池を対象に対策工事等を行う事で、安全・安心なまちづくりの推進に繋げることができる。</p>	
対応時期		令和3年度まで	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	/	A	
	成果	/	/	/	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費) 30,022 千円
	令和元年度からの繰越額 24,000 千円
	令和2年度の最終予算額 6,022 千円
	令和3年度への繰越額 千円